

廿日市市 産業観光分野における地場産業成長プラン（素案）

1. 地場産業の成長を支援する分野：産業観光分野

（１）該当する作物・品種等

- ・ 伝統工芸品
- ・ 木材及び木工製品
- ・ 地域の主要農水産物

（２）特定の理由

本市には、世界遺産「宮島」の歴史・文化と深く結びついた伝統工芸品がある。同時に、古くから木材の集積・加工で栄えてきた歴史があり、けん玉や木工家具をはじめとする豊かな木材産業・木工製品の技術が受け継がれている。また、海から山まで広がる豊かな自然環境を活かし、沿岸部での牡蠣養殖や、中山間地域で育まれる特産農産物（いちご、わさび、佐伯長なす等）など、市内全域に魅力的な地場産品が存在している。これらは地域の重要な資源であるが、近年は後継者不足や市場の縮小などにより、いずれの地場産業も縮小傾向にある。

こうした現状を打破するために、個々に点在する地域資源を、本市最大の強みである「宮島の観光客」と結びつけることが効果的である。宮島ゆかりの伝統工芸や本市を支えてきた木材産業はもちろんのこと、市内全域の多様な農水産物を観光と結びつけることで、これまで域外に届いていなかった資源に新たな付加価値と需要を喚起するとともに、新たな販路の開拓・拡大へとつなげ、市全体の地場産業を再び成長軌道に乗せることを目指す。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

- ・ 宮島地域
- ・ 平良丘陵開発地域

（２）本プラン推進の核となる事業者

- ・ 宮島細工協同組合
- ・ ひろしま農業協同組合
- ・ 廿日市市水産振興協議会
- ・ 広島西部木材振興協同組合
- ・ はつかいち宮島ツーリズム

（３）特定の理由

本プランが目指す「縮小傾向にある市内全域の地場産業を、観光と結びつけて再成長させる」という目的を達成するためには、高い発信力を持つ「観光拠点」と、市内全域

の資源を集約・昇華させる「産業・交流の拠点」が連携する必要がある。これら「島内（宮島）」と「本土側（平良丘陵）」の双方が持つ異なる強みを連動・補完させることで、局所的な観光消費を市内全域の地場産業の活性化へと確実に波及させるため、両地域を本プランの核として特定した。

① 宮島地域（観光・発信の核）

年間500万人におよぶ国内外の観光客が訪れる、本市最大の「人流・消費の現場」である。来訪者の知的好奇心を満たす文化体験の提供や、本市の多様な伝統工芸・農水産物の魅力を世界に向けてダイレクトに発信するプラットフォームとしての役割を担う。

② 平良丘陵開発地域（産業連携・受け皿の核）

当地域に、広島の健やかで美しいものづくりを世界に伝える複合型施設を計画しており、広島ならではの”よいもの”を体験・体感できるコンテンツを集め、国内外から観光客を集めるほか、周辺地域や市民へ非日常空間を提供することで、宮島に匹敵する観光客を集客できる施設の整備を推進しているところである。

この地域は、交通の利便性に優れ、本市の沿岸部（牡蠣養殖等）や中山間地域（特産農産物等）の生産現場、市内木材産業ともアクセスしやすい本土側の戦略的拠点であり、市内全域の多様な地域資源を集約して高付加価値な体験・飲食・購買へとつなげる「新たな産業連携・広域周遊の受け皿」としての役割を担う。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

本市の地場産業の課題は、近年のライフスタイルの変化や消費者ニーズとの乖離、国内外の安価な代替品の流入などにより、既存の販路や市場そのものが縮小している点にある。これら地場産業の衰退・後継者不足という構造的課題に対し、本市の強みである宮島の観光客へアプローチし、新たな販路と認知を獲得していくことが有効な解決策の一つとなり得るが、現状は以下の要因によりその機会を生かし切れていない。

① 観光客への認知機会の不足と滞在時間の短さ

宮島には年間約500万人の観光客が訪れるものの、その多くは厳島神社を中心とした特定のエリアを短時間で巡る「通過型・日帰り観光」にとどまっている。島内での奥深い文化体験や、本土側を含めた広域的な周遊を促すコンテンツ・動線が不足しているため、来訪者が本市に滞在する時間が短い傾向にあり、滞在時間の延長が課題となっている。※島内の平均滞在時間 3.3 時間

② 観光消費額の伸び悩み

観光客の動線上で伝統工芸品や木工製品、地場産品に触れる機会が少ないだけでなく、それらの資源を現代の観光客のライフスタイルやニーズに合わせた「高付加価値な飲

食・体験・商品」へとブラッシュアップして提供する仕組みが整っていない。また、来島者の1割程度しか島内に宿泊をしていない。結果として、観光客1人あたりの消費額（客単価）は低い水準にとどまり、地場産業側にとっても「観光市場に向けた新たな販路拡大」の恩恵を享受できていない。

※観光消費額 367 億円（広島県全体 5,918 億円）／R6 年度

一人あたり消費額 4,412 円（広島県全体 9,141 円）／R6 年度

③ 地域経済への波及効果の不足

上記の「認知機会の不足」と「ニーズへの対応不足」の結果、宮島に集まる人流と、市内各地の生産現場や職人のコミュニティが分断された状態が続いている。観光の持つ強大な市場活力を、縮小傾向にある地場産業の販路拡大や新規需要開拓へスムーズに還流・波及させるための仕組みが不十分であることが、地場産業の市場拡大における課題となっている。

以上の現状認識から、「宮島・本土側の拠点を活用し、観光客に地場産業の魅力に気づいてもらう機会（認知・滞在）を創出すること」、そして「現代の消費者ニーズに合わせた高付加価値化により、観光をフックとした新たな販路拡大と経済波及を確立すること」が本市の地場産業の存続・再成長に向けた課題である。

（2）目指すべき目標

地場産業分野の付加価値増加額 ●●●円

（3）設定の根拠

各地場産業分野について次のとおり算出し積み上げを行った。

①伝統工芸品：宮島細工協同組合における売上×付加価値率（50%）

②木材及び木工製品：年間製材量（市内関連事業者聞き取り）×木材の平均取引単価×付加価値率（50%）

③農産物：市町村別農業産出額（農林水産省統計データ）の「野菜」×市内調達率×付加価値率（57%）

④水産物：市漁業生産額（農林水産省の漁業産出額からの推計値）×市内調達率×付加価値率（65%）

※付加価値率は、廿日市市産業構造調査（R7年3月）の産業部門別市内生産額と粗付加価値額から算出。①、②は木材・木製品製造業、③は農業、④は漁業部門の数値を引用。

※市内調達率は、市内事業者アンケート（宿泊業者、飲食店の結果）により調査した値。農水産物は市外への出荷や市民の日常消費が多く、全体の数字では本プランの成果検証に適さないため、観光客の消費喚起が「市内の宿泊・飲食店ででの仕入れ・消費行動」へ具体的に波及した効果のみを抽出・計測するために調達率を乗じる。

※当該年度の値から基準年度の値を差し引いた額を付加価値増加額とする。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

本プランでは、本市の強みである宮島の人流・活力を市内全域の地場産業へと波及させるため、「①宮島地域における滞在時間の延長と消費額の増大」、「②平良丘陵開発地域をハブとした市内周遊の拡大と産業連携」の2つのアプローチを基本戦略として推進し、その相乗効果によって地場産業の新たな販路開拓と持続的な成長を実現する。

(2) 取組の具体像

① 宮島地域における文化発信と観光の高付加価値化

宮島の歴史・文化・伝統を正しく伝え、観光客が五感で体感し、知的好奇心を満たす環境を創出することで、滞在時間の延長と観光消費額の増大を図る。

② 平良丘陵開発地域をハブとした広域周遊と産業連携

当地域の立地特性や交通利便性を活かし、市内全域の地場産品や人材が集まり、そこから市内各地へ周遊する仕組みを構築する。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

① 観光動態の転換と消費の拡大

宮島地域における文化発信の深化と、本土側におけるハブが両輪となって機能することで、本市の観光を「日帰り・通過型」から「滞在・周遊型」へと転換する。これにより、来訪者の滞在時間を延長させ、目標である「観光消費額 650 億円」の達成を確実なものとする。

② 地場産業の販路拡大と持続可能な成長

現代の消費者ニーズに合わせた商品・体験の提供や、平良丘陵開発観光交流エリアをハブとした市内各所への送客体制の構築により、年間 1,300 万人の観光客の活力を市内全域の地場産業に還流させる。これにより、既存市場の縮小や後継者不足に悩む伝統工芸、一次産業、木材産業に新たな需要と付加価値をもたらし、持続可能な成長軌道へ乗せる。

5. 取組に向けた課題と廿日市市が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

現代の消費者ニーズに合致した商品や体験コンテンツを、地域全体で安定的かつ持続的に供給できる体制の構築が課題である。現状は、事業者の大半が小規模事業者であり、かつ高齢化やノウハウ不足により、単独での新商品開発、拠点での体験プログ

ラム構築及びデジタルデータの活用が進んでいない。そのため、拠点整備に合わせ、行政や関係機関による総合的な伴走支援の実施が不可欠となる。

(2) 講じるべき政策パッケージ

①（仮称）宮島ミュージアムの整備・運営

地域未来交付金等を活用し、宮島の歴史・文化・伝統工芸を正しく魅力的に伝え、来訪者が五感で体感し、知的好奇心を満たす空間を創出する新たな拠点を整備する。これにより、これまで潜在化していた地域の魅力を効果的に発信して、周遊・購買意欲を喚起し、島内における滞在時間の延長と観光消費単価の向上を促す。

② 平良丘陵開発観光交流エリアの整備

当エリアを訪れる市民及び観光客や、宮島を訪れる観光客を受け入れる本土側の戦略的拠点として新たな人流を創出する場を整備する。この拠点をハブとして、市内の農水産物を飲食・購買できるエリア及び市産材を活用した木に親しむことができる体験エリアを構築し、また、市民や観光客が日常的に集い、憩うことができる誰にでも開かれた公園を一体的に創出することで、地場産業の新たな販路を確保する。また、市民や観光客が日常的に集い・憩うことができる誰にも開かれた公園を一体的に創出する。さらに、ここを起点に観光客を市内各地の生産現場や観光スポットへと送り出す情報発信や、二次交通等の連携体制を整える。

③ 後継者育成、販路開拓支援

伝統工芸職人や一次産業の担い手不足・高齢化に対応するため、技術承継や後継者育成に向けた支援を行う。また、新設する両拠点への出品を目指す事業者に対し、専門家派遣等を通じて、消費者ニーズと合致した新商品開発やブランディング等の伴走支援を行い、観光市場をフックとした新たな販路開拓を支援する。

④ 市産木材の活用

木のまちとして栄えてきた本市のアイデンティティを活かし、公共施設や新設する拠点における市産木材の利用を率先して推進する。また、木工家具やけん玉などの木工製品について、現代のライフスタイルに合わせた高付加価値化や観光客向けの木育体験プログラムの開発・実施を支援し、木材産業の新たな需要創出を図る。

⑤ 先進技術やデータ活用による持続可能な産業推進に向けた支援

はつかいち宮島ツーリズム（DMO）と連携し、観光拠点の運営を通じて得られる観光客の人流データや購買データを蓄積・分析し、それらのマーケティングデータを市内の生産者や職人へフィードバックすることで、事業者の需要予測や効果的な新商品開発をデジタル面から支援する。

(3) 地場産業を支える仕組みづくり

はつかいち宮島ツーリズム、宮島細工協同組合など本プランの核となる事業者と市が連携し、地場産業を支える伴走支援に取り組む。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

K G I 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り K P I を設定する。

- ・(仮称) 宮島ミュージアムの年間来館者数：15 万人
- ・平良丘陵開発観光交流エリアの年間来訪者数：400 万人
- ・伝統工芸品の売上：●万円（宮島細工協同組合売上調べ）
- ・市内製材量：80,000 m³（令和 12 年度）（R 7 年度 70,866 m³）
- ・市内食材調達率：●%

また、両施設の供用開始から 3 年が経過する年度において、観光消費額及び各拠点の来訪者が目標値の 7 割に達せず、改善の見込みがない場合には、拠点施設における毎年のモニタリング結果を踏まえた事業者との運営計画の再協議や、地場産業事業者への伴走支援事業の見直し等、計画の再考・見直しを行うこととする。